



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	投稿規程、編集後記、奥付
Citation	教育福祉研究, 21
Issue Date	2016-11-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/64390
Type	other
File Information	150-0919-6226-21.pdf



「教育福祉研究」投稿規程

1. 投稿者は原則として、教育学研究院教官(非常勤講師を含む)・大学院生、教育福祉論(旧・教育計画)研究グループ出身者とする。
2. 投稿にあたっては、別途定める執筆要項(最新号参照のこと)に従って原稿を作成し、印字原稿2部と、原稿をWordまたはテキスト形式で保存した電子媒体を提出すること。
3. 投稿論文は、当該研究グループに設置する編集委員会で審査し、一定の研究水準に達しているとともに、新たなファクト・ファインディングがあるなど、公表することに社会的意義があるものを積極的に取り上げる。
4. 投稿の締め切りは、原則として毎年5月末日とする。

執筆要項

1. 原稿は、縦置きA4用紙に横書きで、1600字(40字×40行)で印字し、図表を含めて15枚以内とする。
2. 本文の見出しは以下のように統一する。
 1. 2. 3. ……「章」に相当
 - (1) (2) (3) ……「節」に相当
 - 1) 2) 3) ……「項」に相当
3. 文章の形式は、口語体、常用漢字を用いた新かなづかいを原則とする。また読点は「、」で、句点は「。」で入力する。
4. 本文中の脚注番号は、該当箇所に1) 2) の肩番号を付し、文末に番号順に記す。
5. 引用文献は本文の該当箇所に(執筆者名(姓のみ) 西暦出版年(4桁表示): 引用頁)を示し、タイトル等は文末の文献リスト(注がある場合はその後)に記載する。
【例】(籠山1978: 221) (Sen 1985: 訳書14-15)
6. 文末における文献リストは、著者(ファーストネーム・ファミリーネーム)のABC順に並べる。また、
 - ① 著者名(外国語の文献の場合もファミリーネームを最初にする。ファーストネームおよびミドルネームはイニシャルだけでもよい。)
 - ② 西暦出版年(4桁表示)
 - ③ タイトル(邦文の場合: 単行本は『』、論文は「」
欧文の場合: 単行本はイタリック体)なお、邦文の場合はタイトル・サブタイトルとし、欧文の場合はタイトル: サブタイトルとする。
 - ④ 掲載雑誌名(和雑誌の場合は『』、洋雑誌の場合はイタリック体)および巻号
 - ⑤ 出版社名
 - ⑥ 掲載頁(論文の場合)を表示する。なお、同じ年に発行された同じ著者の文献が複数ある場合には「1998a」「1998b」のように出版年の後にアルファベットを付けて区別する。
【例】青木紀(2003)「貧困の世代的再生産の視点」『教育福祉研究』9、1-8。
籠山京(1978)『公的扶助論』光生館。
Nussbaum, M.C. (1999) Women and equality: The capabilities approach, *International Labour Review*, 138(3), 227-245。
Sen, A. (1985) *Commodities and Capabilities*, North-Holland. (=1988、鈴木興太郎訳『福祉の経済学―財と潜在能力』岩波書店)
杉村宏(2003)「第6章 貧困家族の自立支援とケースワーカー」青木紀編著『現代日本の「見えない」貧困―生活保護受給母子世帯の現実』明石書店、191-210。
7. 図表は、「図1」「表1」のように表示し、図表の出所、説明、記号等を付記する。
8. 編集委員: 松本伊智朗(本研究院教授)、鳥山まどか(本研究院准教授)

札幌市北区北11条西7丁目 北海道大学大学院教育学研究院 教育福祉論研究グループ

編集後記

研究室の近況をいくつか。学部3年生6名、4年生2名、修士課程院生10名、博士課程院生4名、研究生3名と、それなりの大所帯である。今年度から2年生の後期から専門ゼミの履修が始まることになり、何人かの2年生がこれに加わる見込み。佛教大学のT先生がサバティカルで、1年間研修員として在籍されている。松本の前任者のA先生がそのあとの名寄市立大学学長の任期を終え、大学の職を完全

に離れられた。先日から大学院ゼミに顔を出して下さり、刺激的である。

昨年度でそれぞれ科研が切れたので、今年度から鳥山さんの代表の科研と松本の代表の科研が新たに始まった。といっても、研究テーマに大きな変化はない。現在北海道と共同で大規模な子どもの貧困調査を始めているが、これも運よく大規模な科研費があたっていたから可能になった。運営交付金に基づく研究費が目に見えて減額されていく中で、綱渡りの研究室の運営である。(松本)